

令和6年度事業計画

活動の基本方針

令和6年度は、公益法人に移行して12年目を迎えますが、これまでと同様に公益目的事業を中心に活動を行っていく方針であります。

法人会理念に基づき、税のオピニオンリーダーとして、「税」、「経営」及び「社会貢献」を軸にした公益目的事業活動を通じて、企業経営に求められる知識や情報を発信し、地域企業の発展、地域の振興に貢献してまいります。

公益法人としての自覚を持ち、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与してまいります。

社会貢献活動においては、地域に根差した経営者団体として公益社団法人の使命を果たすよう活動してまいります。

また、会員増強により組織の充実強化を図り活力ある組織を目指してまいります。

【公益目的事業】

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業（公1）

（1）税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

会員をはじめ広く一般の企業及び市民を対象として税制・税務を中心とした研修会・講演会・セミナーを実施し、税知識の普及並びに納税意識の高揚に努めます。また、昨年導入された「消費税インボイス制度」の定着に向け、引き続き研修会等の開催による制度の周知に努めます。

研修会・講演会・セミナーの開催日時・テーマ・会場等は、当会のホームページ・広報誌・案内チラシ等を通じて広く一般に公開します。

（2）税の啓発及び租税教育事業

次代を担う児童や生徒に、税金の仕組み、税の使われ方が私たちの生活にどのように役立っているのかを知ってもらうため、租税教育事業に取り組みます。①租税教育推進協議会が行う管内小中学校の租税教室等に講師を派遣します。②小学6年生を対象とする「税に関する絵はがきコンクール」を実施します。③小学生低学年を対象とする「紙芝居と税金クイズ」を行います。④子供たちの願いを聞くと同時に租税教室を行い、税の使われ方を学んでもらいます。

（3）税制改正への提言事業

財政再建と社会保障給付の安定財源確保や少子高齢化社会及び国際化進展などの経済社会構造の変化に対応していくため、国のあるべき税制の姿と中小企業事業者の税制環境を整備するため、幅広い意見の集約に努め、税のオピニオンリーダーとして税制改正要望活動を展開します。

（4）税制・税務の普及及び広報事業

会報誌「i-法人（アイホット）」の発行並びにホームページへの掲載により、会員並びに一般企業・市民に対する税制・税務知識の普及向上に努めます。また、税制関係の最新情報の周知に向けた広報活動を行います。併せて e-Tax 及びキャッシュレ

ス納付等の普及支援に努めます。

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業（公2）

（1）講座・講演会・セミナー事業

会員をはじめ広く一般の企業及び市民を対象に、経済・経営・社会環境等をテーマとした講演会等を企画・開催するとともに、商工会議所や商工会、地元企業との共催による講演会等を開催します。また、「健康経営」や「食品ロス削減」に係るセミナー・説明会等を実施します。ホームページ、案内チラシのほか、商工会議所・商工会等の広報を通じて一般企業・市民の参加を募っていきます。

（2）地域イベントへの協賛事業

地域の公園・河川・海岸等の清掃作業を当会独自または他団体と協賛して実施します。商工会等が主催する夏まつり・市民産業まつり等への協賛・出展を通じて地域や企業の活性化に努めていきます。

（3）地域福祉への寄付・寄贈事業

チャリティや会員からの寄贈品等により、地域福祉・社会環境の活性化を図ることを目的として、社会福祉団体等への寄付や物品の寄贈等を行います。

【収益事業等】

3. 会組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦・交流等に関する事業（他1）

（1）組織の充実・強化

組織の充実・強化を図るため、会員増強を重要課題として取り組み、本会、部会、支部組織の強化に努めます。役員・会員をはじめ、地域商工会議所・商工会、金融機関、協力保険会社の協力を得て新規加入社の増強に努めます。

（2）福利厚生制度の推進

協力保険会社3社との連携を通じて福利厚生制度の普及・推進を図るとともに、会員増強並びに財政基盤の安定化に資するため、福利厚生制度の円滑な運営に努めます。

（3）青年・女性部会の充実

租税教育推進協議会が開催する小・中学校の租税教室へ講師として青年部会員や女性部会員を派遣するほか、児童を対象とした「子供たちの願いと租税教室」（青年部会）、児童を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」、「紙芝居と税金クイズ」（女性部会）などの事業を行い部会の充実を図るとともに、講演会や情報交換会等の実施により会員相互の親睦・交流を深めます。また部会員の増強により部会の強化充実を図ります。

4. 会員のための福利厚生事業（収1）

財政基盤の強化を図るため、早割電報サービス・生活習慣病予防健診等を行います。

5. 土地の賃貸事業（収2）

公益目的事業を達成するため、継続して所有土地の賃貸を行います。

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	312,100	312,100	0	
基本財産受取利息	100	100	0	基本財産の預金利息収入
基本財産受取賃貸料	312,000	312,000	0	基本財産の賃貸料収入
特定資産運用益	200	200	0	
特定資産受取利息	200	200	0	特定資産の預金利息収入
受取会費	11,890,200	12,058,200	△ 168,000	
正会員受取会費	11,890,200	12,058,200	△ 168,000	年会費収入
事業収益	1,157,000	1,754,000	△ 597,000	
研修事業収益	0	0	0	研修会参加負担金
広報事業収益	480,000	480,000	0	広報誌広告掲載料収入
社会貢献事業収益	0	0	0	募金収入
会員親睦事業収益	410,000	1,010,000	△ 600,000	視察、観劇、懇親会等参加費用、チャリティオークション収入
福利厚生事業収益	267,000	264,000	3,000	早割電報手数料、自動販売機・生活習慣病健診取扱手数料等
受取補助金等	12,871,660	12,780,055	91,605	
受取県連補助金	943,560	941,155	2,405	県連補助金、租税教育事業補助金
受取全法連助成金	150,000	150,000	0	公益社団事務負担支援、ガバナンス強化支援(会員増強支援)
受取全法連助成金振替額	11,508,100	11,568,900	△ 60,800	全法連助成金
受取全法連補助金	270,000	120,000	150,000	会員増強支援
受取負担金	1,866,000	1,878,000	△ 12,000	
受取負担金	0	0	0	役員会等会費収入
部会受取負担金	1,866,000	1,878,000	△ 12,000	部会年会費収入
雑収益	150,100	100,100	50,000	
受取利息	100	100	0	流動資産の預金利息収入
雑収益	150,000	100,000	50,000	全法連・県連会員増強表彰金(福利厚生制度表彰金)
経常収益計	28,247,260	28,882,655	△ 635,395	
(2) 経常費用				
事業費	23,545,041	23,951,048	△ 406,007	
給料手当	8,440,000	7,596,000	844,000	給与・賞与を従事割合で按分した事業費分
退職給付費用	232,916	83,006	149,910	退職金引当費用
福利厚生費	1,434,800	1,097,200	337,600	職員の法定福利費(事業費分)、厚生費
事務委託費	472,500	472,500	0	商工会議所、商工会への業務委託費
会議費	1,250,000	1,324,000	△ 74,000	総会・定例会等の懇親会費用
旅費交通費	1,011,000	1,268,800	△ 257,800	役職員の交通費、出張旅費、通勤費等
通信運搬費	1,171,800	1,194,800	△ 23,000	電話代、郵送費、広報誌送料等
減価償却費	324,297	292,214	32,083	固定資産の減価償却費
消耗什器備品費	168,400	421,000	△ 252,600	固定資産に該当しない備品費(事業費分)
消耗品費	1,326,000	1,441,000	△ 115,000	文具費、コピー用紙等の消耗品購入費用
修繕費	42,200	42,200	0	資本的支出を除く修繕費(事業費分)
印刷製本費	1,712,000	1,712,000	0	広報誌、研修会資料の印刷費
燃料費	42,200	42,200	0	車両のガソリン代(事業費分)
光熱水料費	422,000	506,400	△ 84,400	事務所光熱水料費(事業費分)
賃借料	1,181,600	1,181,600	0	事務所賃借料(事業費分)
保険料	258,800	146,600	112,200	車両の保険料、職員の傷害保険
諸謝金	1,176,000	1,615,000	△ 439,000	講演会の講師謝金等
租税公課	194,128	194,128	0	固定資産税、自動車税等
支払負担金	435,000	735,000	△ 300,000	他会、他団体との共催事業等の分担金
支払寄付金	280,000	280,000	0	福祉団体等への寄付金、義捐金等
委託費	870,000	870,000	0	ホームページの管理、ネットセミナー費用、旅行委託費用
会場費	260,000	501,000	△ 241,000	研修会、行事等の会場費、機器使用料
広告宣伝費	84,200	84,200	0	各種媒体を利用した広報費用(事業費分)
リース料	590,800	590,800	0	什器備品のリース料(事業費分)
事務所管理費	84,400	84,400	0	事務所清掃費用等(事業費分)
支払手数料	40,000	40,000	0	金融機関手数料、各種手数料(事業費分)
新聞図書費	40,000	135,000	△ 95,000	事業に必要な図書の購入費用

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
管理費	5,803,042	5,451,772	351,270	
給料手当	1,560,000	1,404,000	156,000	従事割合で按分した管理費分
退職給付費用	47,034	16,764	30,270	"
福利厚生費	265,200	202,800	62,400	"
事務委託費	52,500	52,500	0	"
会議費	1,000,000	600,000	400,000	役員会・理事会等の懇親会費用
旅費交通費	139,000	131,200	7,800	従事割合で按分した管理費分
通信運搬費	263,200	263,200	0	"
減価償却費	54,836	54,836	0	"
消耗什器備品費	31,600	79,000	△ 47,400	"
消耗品費	239,000	239,000	0	"
修繕費	7,800	7,800	0	"
印刷製本費	50,000	50,000	0	入会チラシ
燃料費	7,800	7,800	0	従事割合で按分した管理費分
光熱水料費	78,000	93,600	△ 15,600	"
賃借料	268,400	268,400	0	"
保険料	31,200	23,400	7,800	"
租税公課	1,872	1,872	0	"
諸会費	320,000	320,000	0	県連会費、各種団体の会費
支払負担金	180,000	180,000	0	県連総会、他団体に支払う負担金
支払寄付金	20,000	20,000	0	他団体に支払う寄付金
支払利息	0	0	0	
委託費	270,000	270,000	0	公益会計事務委託費
会場費	200,000	360,000	△ 160,000	総会、役員会等の会場費
広告宣伝費	15,800	15,800	0	県連会費、各種団体の会費
渉外慶弔費	100,000	100,000	0	役職員等の慶弔費
表彰費	250,000	340,000	△ 90,000	表彰状作成費用、記念品代、副賞代
リース料	109,200	109,200	0	従事割合で按分した管理費分
事務所管理費	15,600	15,600	0	"
支払手数料	210,000	210,000	0	"
新聞図書費	15,000	15,000	0	"
経常費用計	29,348,083	29,402,820	△ 54,737	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,100,823	△ 520,165	△ 580,658	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,100,823	△ 520,165	△ 580,658	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,100,823	△ 520,165	△ 580,658	
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0	県税 市税 均等割
当期一般正味財産増減額	△ 1,171,823	△ 591,165	△ 580,658	
一般正味財産期首残高	34,849,363	35,440,528	△ 591,165	
一般正味財産期末残高	33,677,540	34,849,363	△ 1,171,823	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	11,508,100	11,568,900	△ 60,800	
受取全法連助成金	11,508,100	11,568,900	△ 60,800	
一般正味財産への振替額	△ 11,508,100	△ 11,568,900	60,800	
一般正味財産への振替額	△ 11,508,100	△ 11,568,900	60,800	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	33,677,540	34,849,363	△ 1,171,823	